

令和7年3月第2回定例会 代表質問事項（3／4）

1 創政会 田中 哲治 議員、前田 嘉彦 議員

（1）市長の3年間の実績・評価と今後の方針を問う

- ・令和4年4月の就任以来、「チームさかい」の7つの政策を掲げて市政運営をしてきたが、特に重点を置いて取り組んできた政策・施策は何か。また、7つの政策のマニフェスト達成率を問う。
- ・市政の課題として認識していることは何か。その課題を解決するためにどのような取組を行うのか。あわせて、任期残りの約1年間で特に力を入れて進める施策は何か。市長の考えを伺う。
- ・令和5年3月に副市長2人体制になったことで、どのような効果があったのか。今後どのような取組を強化していくのか。

（2）ふるさと納税寄附金の使い道ルールの見直しについて

- ・自主財源のさらなる確保が重要になってきていることに鑑み、ふるさと納税寄附金の一部を一般財源とし、弾力的に運用できるようにルールの見直しを行ってはどうか。

（3）人口ビジョンから見る人口減少に備える坂井市の課題と今後の施策について

- ・四町が合併し坂井市が誕生したとき、坂井市誕生約20年の現在、さらに20年後、それぞれの時期における坂井市の人口動態の状況と課題を考察し、人口減少が進行する中、市民への行政サービスを落とさないための対策をどのように考えていくのか、その方向性を伺う。
- ・人口減少が進む中で、令和2年4月改定の「坂井市都市計画マスタープラン」の地域別のまちづくりの目標、まちづくりの方針について、現状と将来予測を踏まえた上でどのように進めていくのか。
- ・「坂井市都市計画マスタープラン」では、都市づくりの目標を人口減少社会においても持続可能なコンパクトな都市構造を実現するとしている。コンパクトシティ構想とは、都市的土地利用の郊外への拡大を抑制し、中心市街地の活性化を図る都市政策だが、市長の考えるコンパクトシティとは何か。また、コンパクトシティを進める上で最も重要視することは何か。
- ・人口減少が進むことにより、地域コミュニティ活動や地域内の行事等が縮小または消滅する可能性がある。また、地域のアイデンティティや絆を弱めることにもつながってくる。人口減少により地域コミュニティの在り方が課題となる中、地域まちづくりの支援と方向性について市の考えを伺う。
- ・「坂井市公共施設等総合管理計画」は、計画期間を平成28年度から令和27年度までの30年間としているが、2050年の人口予測は現在の人口から約2万人減少するとしている。人口減少が進む中で公共施設マネジメントの推進については、人口動態、地域特性を十分に勘案し進めるべきと考えるが、市長の所見と覚悟を伺う。

（4）こども・子育て家庭が笑顔の「こどもの居場所」に向けて

- ・「坂井市こども計画」が目指す「こどもまんなか坂井」とは何か。

- ・放課後児童クラブ等、こどもの居場所に関する事業の利用者が増えている。誰一人取り残さないためにも、利用を希望する全ての子育て家庭に対応できるように、放課後児童クラブの受入環境の整備、利用条件の緩和をすべきではないか。
- ・コミュニティセンターをこどもたちにとって魅力的な居場所にするための計画があるが、この事業の目的と戦略は。家庭や学校とは異なる第3の居場所として、放課後に小中高生が安心して過ごせる地域の拠点としての役割を担うのか。児童館との違いも含めて、市の考えを伺う。
- ・特別支援学級・通級指導の在籍者数が増加傾向の中、放課後や長期休暇中の居場所に不安を感じる子育て家庭に対して、ニーズに対応できる体制の整備が急務であると考えているかどうか。

(5) 持続可能な農業の実現に向けて

- ・リーディングファームから中小規模農家まで様々な形態の農家を育成し、本市の農業の魅力を伸ばす多面的な施策を展開する必要があると考えるが、市の見解は。
- ・農業者の減少など、農業を取り巻く環境の変化に対応して、生産性の向上を図るため、積極的なスマート農業技術の活用が見込まれるが、市の方針は。
- ・地域農業の将来を計画として定める「地域計画」の進捗状況は。また、「地域計画」を実質化するためには、農業技術の習得や生活の安定を見通した支援策が不可欠であり、関係機関（国、県、大学、高校、JA等）との連携が重要である。どのような施策を考えているのか。
- ・鳥獣による農作物被害が大きな問題となっている。被害防止に向けた施策の拡充及び、狩猟免許保持者や猟友会などの担い手育成について、市の考えを伺う。

(6) 市の観光戦略について

- ・県が観光戦略の指針で示した目標設定と同様に、本市においても新幹線県内開業1年目の評価・分析を行い、数値目標を設定した開業2年目以降の観光戦略の指針を示すべきと考えるが、市長の所見は。
- ・東尋坊再整備事業・荒磯遊歩道再整備事業・海浜自然公園再整備事業の3事業について、それぞれの進捗状況を伺う。また、令和10年の東尋坊ビジターセンター完成まで、一体的に整備を進めるべきと考えるかどうか。
- ・観光戦略を考える上で、また、美食の郷越前坂井を目指すには、三国港市場の活性化をはじめ、水産業の発展は欠かせないものである。観光面から見た今後の水産振興について、市の考えを伺う。

(7) 商工業の振興について

- ・令和6年度にスタートした副業プロ人材活用支援事業の具体的な成果と今後の取組を伺う。
- ・異業種との連携において、地域課題の解決や総合計画達成に必要な技術やアイデアを持った、いわゆるスタートアップ企業の誘致や定着を図ることは、これからの坂井市において大切な事業と考える。イノベーション創出のための拠点・居場所づくりも含め、本市の考えを伺う。
- ・国や試験研究機関、県内大学、企業などとの産官学連携の強化を図り、地域全体の生産性の向上や競争力の強化、さらには、新たな技術を育てるベンチャー投資

や地域課題を解決し得る社会的投資など、新たな投資を呼び込む環境整備を行うべきと考えるがどうか。

(8) 孤立させないための道路対応について

- ・県道丸岡川西線は仮設迂回路の設置工事が始まったが、本線の復旧見通しが立っていない。早期復旧に向け、県と協議し、早急に通行可能となるよう強く求めるが、市の見解は。
- ・能登半島地震などを踏まえ、市の生活道路の必要性をどのように捉え、どうあるべきと考えているのか。また、竹田地区への第3の道路として、丸岡町時代に計画されていた竹田―豊原間のトンネル計画を防災道路として再開することが必要ではないか。
- ・市内の道路が寸断された場合、ライフラインのバックアップは整備されているが、道路はどのような対応をするのか。
- ・全国でインフラの老朽化による道路陥没が起きている。本市の老朽インフラの点検や備えはどうか。

(9) 福井港丸岡インター連絡道路の整備促進について

- ・福井港丸岡インター連絡道路Ⅰ期区間(福島～八ツ口)、Ⅱ期区間(西長田～福島)並びに福井森田丸岡線(寄安～沖布目)の道路整備について、進捗状況は。
- ・福井港丸岡インター連絡道路Ⅱ期区間(西長田～福島)は、令和3年度から事業化されているが、県や道路周辺地域住民との協力体制はなされているのか。
- ・福井港丸岡インター連絡道路は本市の発展に寄与するものであり、道路付近における企業立地の促進、集客施設の建設・誘致など、魅力的なにぎわいのあるまちづくりを進める必要があると考える。特定用途制限地域、パイプラインなど制約が現在あるが、数年後を見据えた都市計画について市の考えを問う。

(10) 坂井市ICT活用推進計画について

- ・令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「坂井市ICT活用推進計画」の実施状況と評価及び課題は。
- ・高度化するサイバー攻撃や不正アクセスなどの脅威への備えは。また、PCの取扱いルールなどの管理体制は十分に機能しているのか。
- ・デジタルデバイド(情報格差)の現状と解決策は。また、情報リテラシーを高めるための市の方策は。
- ・次期「坂井市ICT活用推進計画」策定に向けた市の考えは。

2 志政会 上坂 健司 議員

(1) 地方創生について

- ・地方創生から10年が経過する中、人口減少などに対する成果・検証はどうか。
- ・若者や子育て世代の移住を促進するため、住宅や就業支援、教育、医療の充実を図るとともに、本市への移住後の生活支援を充実させることを期待するが、どう取り組むのか。
- ・観光業や農業が盛んな一方で、若年層向けの多様な職業選択肢が限られている。地元企業や新たな事業への支援、また、地元の産業の多様化に向けた取組を進め

ることが必要と考えるが、どう支援していくのか。

- ・美しい海岸線や観光資源、農水産物（越前がにやそば等）など豊富な地域資源を有する中、十分に活用されていない状況である。今後の地域資源を地域経済の活性化につなげるための戦略はどうか。
- ・若者がとどまるより、一度は県外に出た若者が知見を蓄えて戻ってくる社会を目指すべきであるが、どのような戦略を構築するのか。

（２）「都市ＯＳ」プラットフォームを活用したスマートシティの実現に向けて

- ・本市のデジタル技術を活用した取組状況と今後の計画について。
- ・スマートシティを推進するためには、複数の企業が連携し技術やサービスを提供するコンソーシアム（共同事業体）の形成が重要と考える。企業間の連携を促進する「スマートコンソーシアム」の設立を検討する考えは。
- ・「都市ＯＳ」の認識と見解はどうか。また、導入についてどう考えているのか。

（３）デジタル博物館について

- ・歴史、芸術、民族、自然等資料について、市の保存場所及び点数は。
- ・数多くの資料を保有する中、残念ながら公開できる展示スペースは限られている。今後、より多く展示する計画や文化財を活用した施策についてはどう考えているのか。また、民具などについてはどう保存・活用を図るのか。
- ・市保管の未展示所蔵品をウェブサイト閲覧できる「デジタル博物館」の取組をしては。

（４）ゆりの里公園の将来ビジョンについて

- ・ゆりの里公園の利用者目線での課題について、どのように把握し、具体的にどのような対策を検討または実施して課題解決に向けているのか。
- ・公園の魅力向上と地域振興、観光振興及び観光資源としてのブラッシュアップについてどう考えているのか。
- ・今後の「ゆりの里公園」の発展に向け、持続可能な公園運営や地域活性化のための地域や民間との連携、観光客や地元住民のニーズへの対応など、将来的なビジョンについてどう考えているのか。

（５）「食料・農業・農村基本法」の改正について

- ・食料安全保障の強化の観点から、水田での戦略作物の本作化・畑地化に伴う支援について、品種・支援内容を伺う。
- ・今後、酪農・肉用牛用の飼料生産の増産が高騰した輸入飼料の代替えになることから、飼料生産農家や流通合理化についての支援を伺う。
- ・国のみどりの食料システム戦略における環境負荷低減に向けて、市の戦略への考えは。
- ・鳥獣による農作物被害が大きな問題となっている。被害防止に向けた施策や狩猟担い手の育成について市の支援内容を伺う。
- ・スマート農業技術実装取組の持続可能な支援のため、ＲＴＫ基地局利用を市がこれからも恒久的に支援すべきでは、市の見解を伺う。

（６）土地改良事業について

- ・農地中間管理機構の関連事業では、農家の負担なしで農地の区画整理が進んでい

ない地区の整備や大区画化をすることができるが、市の考えを伺う。

- ・農業用排水施設の豪雨被害に対し急施の改良復旧事業が国、地方公共団体自らの判断で実施できるようになったことから、市の整備体制は整っているか伺う。
- ・多面的機能支払交付金が土地改良区にも交付追加することから、土地改良事務所と農地水広域協定の事務が重複になる。将来的なインフラ保全には事務を統合し、合理化の検討をすべきと考えるが市の見解を伺う。

3 政友会 川畑 孝治 議員

(1) 市制20周年に向けて

- ・今後の市民との協働のまちづくりをどのように考えるか。
- ・今後の財政運営の方針と考えは。
- ・職員定数を増やし、職員の確保に努めるべきでは。

(2) 新たな条例策定を

- ・大規模災害時の被災家屋に対する解体・撤去の条例を策定すべき。
- ・カスタマーハラスメント防止条例を策定すべき。

(3) 北陸新幹線延伸開業1周年を迎えるにあたり

- ・北陸新幹線が延伸開業して、本市への観光客の入込数など、どのように感じているのか。
- ・北陸新幹線が延伸開業したことにより、首都圏や長野県など時間的に近くなった。交流人口・Uターンなどの効果はどのように感じているか。
- ・北陸新幹線駅周辺や、新たな商業施設が福井市などに出来ているが、本市への影響はどのように感じているのか。

(4) ハピライン春江駅周辺整備を見直すべき

- ・春江駅周辺整備では列車利用者に対する利便性の向上が薄いと感じる。ホームの在り方など再考が必要では。
- ・整備費用があまりにも高額になり、維持管理費も含め計画の見直しが必要では。
- ・現在、駅周辺の道路形状がよくない。この機会に周辺道路を含めて計画の見直しをすべきでは。

4 日本共産党議員団 松本 朗 議員

(1) 総合計画策定と人口目標

- ・将来目標人口を達成するための合計特殊出生率と転入数の目標は、基本計画の諸施策で達成されるという認識か。

(2) 教育費の保護者負担の軽減は、子育て支援の中心課題

- ・小中学校教育費の保護者負担の軽減は、少子化対策として有効であると考えるか。
- ・義務教育にかかる保護者負担である通学費、教材費、学校給食費、修学旅行費などの軽減は、どう図られたか。学校給食費の半額助成以来、その他の負担軽減の前進はないのではないか。
- ・物価高騰に伴う学費の上昇で、就学援助費の引上げも必要ではないか。

(3) ジェンダー平等、自衛隊名簿の提供廃止など 人権尊重の市に

- ・結婚応援事業の諸制度の対象から、パートナーシップ宣誓カップルを除外する根拠を国の仕方に合わせることは合理的理由にならないのではないか。
 - ・自衛隊への名簿提供を望まない対象者が名簿から外すことを申し出る除外規定をもってのみ市民の権利（プライバシー権）が、守られるとでもいうのか。
 - ・除外規定の周知をより徹底すべきではないのか。
 - ・自衛隊隊員募集のポスターに除外規定を記すことを市が求めた際に、自衛隊はこれを拒否した。自衛隊の対応は不誠実であると考えるがいかがか。こうした態度の自衛隊に、あえて名簿を提供する必要はないのではないか。義務ではないのだから。
 - ・文部科学省、厚生労働省は自衛隊に対して、家庭訪問やはがきで直接求人しないよう通達していることを認識しているか。
 - ・自衛隊への名簿提供をやめるべき。
- （４）食料自給率の向上を市として具体的目標とすること
- ・市の農業水産物の増産の可能性について検討したことはあるか。
 - ・市として農業の発展の可能性を調査・分析することは、新規就農者や農業者の経営支援として有効でないか。
 - ・市総合計画には食料自給率の向上は掲げられていない。総合計画では、農地の規模拡大などはあるが、家族経営への支援は入っていない。これでは農業の可能性を汲み尽くせないのではないか。
 - ・坂井市農業振興計画を策定し、食料自給率を高める目標を明確にする必要があるのではないか。
- （５）いじめ防止対策条例についての懸念、教育的観点から
- ・国の法は、厳罰主義、教育的観点の配慮が弱いと考えるがいかがか。
 - ・法や条例にいじめ問題対策連絡協議会の構成員に警察関係者が入っているのはなぜか。
 - ・法や条例にいじめ問題対策連絡協議会の構成員に警察関係者が入っているが、警察は捜査、取調べをする国家権力機関であり、教育の場にふさわしくないと考えるがいかがか。
- （６）大阪万博 県の入場券の無料配布は、無責任
- ・入場券を市内小中学校でどのように対応するのか。
 - ・万博会場で爆発事故が起きたことは承知しているか。
 - ・大阪万博の爆発事故リスクを児童・生徒、保護者に正しく説明すべきでないのか。